

平成 29 年度 年次評価書を受けての各実施機関の取組状況

1 環境省

平成 29 年度の年次評価で受けた評価内容	平成 30 年度の取組状況
<p>○ エコチル調査の目的とする成果を得るためには、長期間にわたる予算と体制の確保が不可欠である。現在、当初予算及び補正予算で調査を実施しているが、これまでも当初予算で完結するような安定した予算確保を目指してきた。今年度は昨年度と比較して、当初予算（案）の比率が上がり、かつ、補正予算を合わせた額が増額になったことは評価できる。今後も引き続き、より安定した予算確保のための努力を行うことが望まれる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度は、引き続き質問票による全体調査、全体調査 10 万人の中から 5 千人を対象とする、医学的検査、環境測定等を行う詳細調査を着実に実施するため、当初予算として約 50.5 億円（51 億）の予算を確保した。また、参加者から採取した試料の化学分析を実施するため、平成 29 年度補正予算において化学分析費用として約 8.7（9 億）億円の予算を確保した。 ・平成 31（2019）年度は、成長過程における化学物質曝露等を評価する「学童期検査」や研究成果を社会に還元する「地域の子育て世代との対話事業」を実施するために当初予算を増額して約 65.8 億円の概算要求を行っている。
<p>○ 今後、分析を進めて研究成果の社会への還元を推進する時期に本格的に入っていくことから、調査・分析結果を社会に還元するための予算をより効果的に運用するため、平成 31 年度からユニットセンターの委託費について国立環境研究所運営費交付金に一体化が図られる予定である。そのため、環境省予算からの移行がスムーズに行えるような体制を整備することが必要である。ユニットセンター委託費の配賦、運用のノウハウを適切にコアセンターと共有し、早急にコアセンターで適切な運営ができるような準備を、コアセンターと</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 31 年（2019）年度から、研究フェーズに応じて、国立環境研究所において効果的に運用できるように、ユニットセンターの委託費について国立環境研究所運営費交付金に一体化して概算要求を行なった。また、スムーズに移行が行われるような体制の構築に向けて、環境省からコアセンターにユニットセンター委託費の配賦、運用のノウハウの共有を鋭意進めているところ。 ※なお、ノウハウ共有の際には、民間の視点・活力を活用するために、その一部を委託して実施

平成 29 年度の年次評価で受けた評価内容	平成 30 年度 of 取組状況
<p>共に着実に進めることが期待される。</p>	
<p>○ 広報については、従来は主に、エコチル調査に関する国民の認知度・理解度の向上の視点から実施してきたが、今後は、エコチル調査の進展に伴い成果が積み重ねられる時期であることから、従来の取組に加えて、成果の社会への還元を目的とした広報活動を展開していくことが、重要である。成果の社会への還元として、シンポジウムの開催、展示物の作成、エコチル調査のホームページの改訂等を実施したことは評価できる。一方で、エコチル調査の結果が一般の方にも伝わりやすくするために、論文の和文の概要を公開する方法を検討することが望まれる。論文の内容を社会に誤解なく、かつ、わかりやすく伝わるようにするために、報道発表の体制整備をコアセンターと共に進めていることは評価できる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・エコチル調査の成果の社会への還元を行う取組として、発表された論文の和文抄録のホームページへの掲載、エコライフフェア、日本公衆衛生学会での国際シンポジウム等のイベントを通じたアウトリーチ活動の実施、エコチル調査の論文発表時の報道発表の体制整備を進めているところ。 ・また、全国の科学館向けに作成したエコチル調査の展示物の巡回展示を開始した。 ・なお、来年度から、研究成果を社会に還元する「地域の子育て世代との対話事業」を実施するための予算要求をしているところ。本事業の実施により、「子育て世代」同士や医療、行政等の関係者が化学物質のリスクについて対話し、寄り添い支え合う環境を構築することにより、国民が合理的に化学物質リスクを回避し、リスクと上手に向き合うことが出来る社会を目指す。
<p>○ 国際連携については、ノルウェー、デンマーク、ドイツ等の諸外国の出生コホート調査の専門家をメンバーとする「大規模出生コホート調査に関する国際作業グループ」に引き続き参画し、これらの専門家と連携をより一層強化していくことが望まれる。また、従来一般国民向けに隔年で実施してきた国際シンポジウムを、本年度は国際疫学会の中で研究者向けに開催し、環境疫学に関する国際的な知の共有</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き「大規模出生コホート調査に関する国際作業グループ」等に参加する。曝露データのハーモナイゼーションに向けた取組として、参加国のそれぞれの鉛に関する論文の結果を分析する内容の論文作成を進める。 ・エコチル調査の世界に向けた情報発信や情報収集を目的として小児環境保健分野での主要な国際学会へ若手研究者を含む研究者の派遣を行う。

平成 29 年度の年次評価で受けた評価内容	平成 30 年度の取組状況
<p>を行ったことは評価できる。引き続き国際学会等を通じて世界に向けた情報発信に取り組むことが期待される。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・また、国際学会等で収集した情報がエコチル調査に係る研究に役立てることができるように、調査関係者への情報の還元を行う。今年度は、若手研究者の育成（エコチル調査の研究者及びリサーチコーディネーターに加え、学会に参加している研究者、看護師、保健師も想定）に向けて日本公衆衛生学会にて、エコチル調査国際シンポジウムを開催する予定。
<p>○ 参加者（子ども）が学童期に入ることから、今後、教育的視点から学校関係者から協力を得ることが重要となってくる。そのため、文部科学省、小児関連団体等との情報共有を引き続き進め、より一層の連携を図ることが望まれる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者が学童期に入ることによる文部科学省、小児関連団体等との情報共有を引き続き実施している。 ・今後、研究成果が出てくる時期になるため、関係部署と成果についての情報共有を行いつつ、政策への反映という観点でも意見交換を行っていくこととしている。

2 コアセンター

平成 29 年度の年次評価で受けた評価内容	平成 30 年度の取組状況
<p>○ エコチル調査の実施主体として、全国ユニットセンターとの緊密な連携を図りながら全体をまとめており、今後もそのような取組が継続されることが期待される。</p>	<p>・全ユニットセンターが毎月参加する実務担当者 web 会議等の場を活用して、エコチル調査の進捗状況、WG の検討等に関する最新情報の共有を図ることとしており、引き続き緊密な連携に努めている。また、ユニットセンター連絡協議会や管理者研修などさまざまな場を通して意見交換を行うとともに連携を進めている。さらに、長期に調査態勢を維持するため、コアセンターとユニットセンターの役割と責任について明確化を図る必要がある。</p>
<p>○ エコチル調査の成果を効果的にするためには、現参加者率や質問票回収率の維持が重要であるが、調査開始から 7 年目の現在も、いずれも高い水準を維持できていることは高く評価できる。これらを維持するための取組として、質問票の回収率が高いユニットセンターや、改善が見られるユニットセンターの取組状況等を調査し、ユニットセンター実務担当者 web 会議及びスタッフ研修の開催などを通して、引き続きユニットセンター間の情報共有の場を設けていくことが望まれる。また、コアセンターにおいても現参加者率や質問票回収率の維持に資する取組を引き続き検討するべきである。</p>	<p>・実務担当者 web 会議を通じて、最新の質問票回収率データ及び現参加者数等の参加者ステータスについて、毎月、各ユニットセンターと情報共有することで、ユニットセンターと情報共有を図っている。さらに、スタッフ研修会において質問票返送のインセンティブとなるグッズ配付、イベント開催、電話・メール連絡等における取組事例を紹介する場を設けるなど、情報共有の場を設けている。本年度も 10 月にスタッフ研修を実施予定。</p>
<p>○ 参加者（子ども）の成長に合わせた 6～12 歳の研究計画についてメディカルサポートセンターと連携し、正案を得るべく着実に検討を進めていくところであるが、今後早急に確定させることが期待される。また、約 10 万人分</p>	<p>・8 歳（小学 2 年生）時の学童期検査を含めて、6 歳以降の調査内容について研究計画書の改訂（第 1.6 版）を行い、その後倫理審査を受ける予定である。学童期検査については来年度夏からの開始に向けて、実施マ</p>

平成 29 年度の年次評価で受けた評価内容	平成 30 年度の取組状況
<p>の妊婦の血中金属類の測定及び約 2 万人分の妊婦の血中金属類のデータ固定が終了するなど、着実に化学分析結果を解析できる体制が整いつつあることは評価できる。一方で、化学分析の将来的な分析項目についても分析計画を早急に策定し、効率的・効果的に化学分析が実施されることが望まれる。</p>	<p>ニュアル原案を作成し、メディカルサポートセンターと連携して最終案の完成を目指している。化学分析については、金属類のみならず残留性有機汚染物質（POPs）等へ対象を拡大しているが、今後の具体計画の策定は引き続き検討中であり、対象物質のプライオリティ、アウトカムに対応した統計的検出力を確保するためのサンプルサイズ等を考慮しながら、曝露評価専門員会による検討を加速する必要がある。さらに今後、曝露評価の調整因子としての遺伝子解析についても、メディカルサポートセンター他と連携して、検討を進めている。</p>
<p>○ 医学的検査及び精神神経発達検査の実施、詳細調査の結果返却、相談対応については、引き続きメディカルサポートセンターと連携しつつ、各ユニットセンターに応じたフォローを行うことが望まれる。</p>	<p>・環境測定、医学的検査、精神神経発達検査について、参加者に対する報告を順次実施中であり、参加者からの相談もユニットセンター及びメディカルサポートセンターと連携して対応している。</p>
<p>○ エコチル調査の全体調査についての成果発表については、コアセンターを中心として、論文の質が担保できるよう「中心仮説ワークショップ」の開催や体制の構築を行ったことは評価できる。また、エコチル調査で得られた成果が諸外国にも通用するようなものとなるよう、成果のまとめ方及び論文の質の担保ができるような体制を構築したことは評価できる。</p>	<p>・全体調査結果に基づく中心仮説に関わる学術論文の執筆チームの構築を図り、論文投稿や投稿準備を進めている。個別課題について、中心仮説解析計画検討 WS（平成 29 年度は 2 回開催）で議論し、胎児期から小児期にかけての化学物質曝露の影響等について、国際的にも評価される研究成果の発信に努めている。</p>
<p>○ エコチル調査の論文数（20 編、2 月末時点）が着実に増えてきていることは</p>	<p>・成果発表ルールについては、成果の発表形態別にやや複雑であった手続</p>

平成 29 年度の年次評価で受けた評価内容	平成 30 年度の取組状況
<p>評価できるが、一方で中心仮説に係る論文執筆の加速化が望まれる。また、今後成果が加速的に増えていくことに備えて、現存の成果発表ルールの見直し（必要な事項のルール化と簡素化を含む）を行うことが望まれる。</p>	<p>きを整理して、ルール改訂を行うとともに、中心仮説課題の成果発表の際のプレスリリースの手順を示した。戦略広報委員会での検討を踏まえて、メディアへの適切な成果発信を進めていく。</p>
<p>○ 平成 31 年度からユニットセンターの委託費について国立環境研究所運営費交付金に一体化が図られる予定である。早急にコアセンターで適切な運営ができるような準備を、環境省と共に着実に進めることが期待される。</p>	<p>・ユニットセンター委託費の国立環境研究所運営費交付金化に向けた準備を環境省と連携して進めるとともに、国立環境研究所の会計部門とも協議しつつ、準備を進めている。</p>
<p>○ ユニットセンターにおける参加者の個人情報の管理については、個人情報の管理状況が適切であるかどうか、定期的に確認する体制を維持することが重要である。そのため、引き続きコアセンターが中心となり、適切な個人情報の管理がなされるような体制を維持していくことが望まれる。</p>	<p>・平成 28 年 3 月末に全面更改したデータ管理システムについてはさらに情報セキュリティ管理機能を追加するとともに、スタッフ研修では定期的に情報セキュリティに関するテーマを取り上げており、個人情報管理の徹底を図っている。</p>

3 メディカルサポートセンター

平成 29 年度の年次評価で受けた評価内容	平成 30 年度の取組状況
<p>○ 平成 29 年度から開始された 4 歳時の医学的検査及び精神神経発達検査の標準化が適切に行われ、円滑に調査が進んでいることは評価できる。引き続き検査の質を維持するためにバックアップ体制を維持強化することが望まれる。</p>	<p>・医学的検査及び精神神経発達検査において得られるデータの質を維持するために、主要専門分野のプロジェクトを設け、コアセンター経由で寄せられる実施施設からの問い合わせに適宜回答している。また、平成 29 年度に引き続き、8 歳パイロット調査の実施状況を確認し、検査データのとり方等に問題がないか確認し、必要に応じて実施体制の調整を検討している。その他、6 歳詳細調査実施にむけた調整や 10 歳パイロット調査の計画をコアセンターの指揮のもと行っている。</p>
<p>○ 各ユニットセンターにおいて、詳細調査の結果返却の際、臨床心理士等の専門家のいないユニットセンターをバックアップする体制を引き続き維持強化することが望まれる。</p>	<p>・平成 30 年度から常勤心理士 1 名を配置し、精神神経発達検査に関する対応を強化した。検査が標準化されていることを確認するため、中間解析を行い、その結果を各施設のリーダーに共有している。</p>
<p>○ 平成 31 年度から開始が予定されている学童期調査において、実施可能な精神発達検査の手法の開発、妥当性の検討を着実に進めていることは高く評価できる。</p>	<p>・現状の枠組み（時間制約、人員制約等）の中で、学童期検査において実施可能な精神発達検査スケールの選定や実施マニュアルの検討を行っている。</p>
<p>○ エコチル調査の成果発表の加速を図る一環として、データクリーニングの方法の見直しをコアセンターと行ったことは評価できる。</p>	<p>・エコチル調査全体の成果発表の加速化を目的とし、詳細調査や疾患情報関連のデータクリーニング手順について、検討・提案している。 一部の疾患情報登録に関しては、外部データリンケージの実行可能性について情報収集・検討を行っている。</p>
<p>○ 成果の社会への還元の一環として、</p>	<p>・登録済の中心仮説に係る課題について</p>

平成 29 年度の年次評価で受けた評価内容	平成 30 年度 of 取組状況
<p>全国データを用いた論文に関してメディカルサポートセンターからは 20 本中 2 本（平成 30 年 2 月末時点を反映予定）が発表されていることは評価できる。今後は、中心仮説に係る論文に関しても順次執筆を加速化していくことが望まれる。</p>	<p>では、執筆が完了し、投稿に向けてエコチル内部で調整中である。（平成 30 年 8 月末時点）全国データを用いた論文執筆についても成果発表に向け計画的に取り組んでいる。</p>
<p>○ エコチル調査の全体調査の成果発表については、論文の質が担保できるような体制構築をコアセンターと協働して検討することが望まれる。</p>	<p>・論文の質を担保するための体制構築の一貫として、逐次クリーニングの実施についてコアセンターと協働して検討している。</p>